

日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

新体制発足(2023-2025年)



渡辺 まゆ
代表理事・理事長



神谷 万丈
副理事長



伊藤 和歌子
常務理事



菊池 誉名
常務理事



高畑 洋平
常務理事

さる6月28日に開催された第16回評議員会および第37回理事会において、第4期評議員(任期4年間)、第8期役員等(任期2年間)が選任され、以下の新体制が発足した。○=新任

【代表理事・理事長】(常勤) 渡辺まゆ

【副理事長】 神谷万丈

【業務執行理事・常務理事】(常勤)

○伊藤和歌子 ○菊池誉名 ○高畑洋平
【理事】

伊藤 剛 ○河合正弘 田久保忠衛
半田晴久 渡邊啓賢

【監事】

○坂井一臣 渡部賢一

【評議員】

有馬龍夫 ○石川 洋 大宅映子
○兼原信克 城内 実 畔柳信雄
坂本正弘 杉村美紀 鈴木馨祐
高原明生 ○寺口智之 袴田茂樹
廣野良吉 渡辺利夫

【顧問】 石井 直 ○芦谷茂等9名

【参 与】 田中明彦等21名



河合 正弘
理事



石川 洋
評議員



兼原 信克
評議員



寺口 智之
評議員



坂井 一臣
監事

同理事会は、代表理事・理事長に渡辺まゆ理事、副理事長に神谷万丈理事を重任するとともに、業務執行理事・常務理事に、伊藤和歌子研究主幹・上席研究員、菊池誉名総務主幹・主任研究員、高畑洋平広報戦略主幹・上席研究員の3理事(常勤)を新任し、新時代の息吹をもたらすべく、新たな運営の舵を切った。

また、同評議員会は、新評議員に石川洋鹿島建設取締役副社長、兼原信克元国家安全保障局次長、寺口智之野村ホールディングス副会長を、新理事に河合正弘東京大学名誉教授、新監事に坂井一臣双日総合研究所社長を選任した。

サイバーセキュリティ・ガバナンスを考える



当フォーラムはさる5月26日、名古屋大学大学院国際開発研究科と英国国際法比較法研究所(BIICL)と共催で、国際シンポジウム「サイバーセキュリティガバナンス: 挑戦と可能性」を対面とオンラインで開催した(写真)。

当日は、今年9月にケンブリッジ大学出版会より刊行予定の書籍『Public and Private Governance of Cybersecurity: Challenges and Potential』の執筆陣(石川知子名古屋

屋大学教授、ヤリック・クリボイ BIICL シニアフェロー、伊藤和歌子研究主幹、アレクサンダー・カリッシュ・キングス・カレッジ・ロンドン研究員、イアン・テナント Global Initiative Against Transnational Organized Crime 共同代表、ポール・ネドー・テンブル大学客員助教、藤原帰一東京大学名誉教授、ヤンス・ポール・マーストリヒト大学講師)に加え、渡辺まゆ理事長、「日本のインターネットの父」村井純慶應義塾大学教授、バートラム・ボワイエ世界銀行シニアエコノミスト、横溝大名古屋大学教授の12名が登場し、約180名が参加した。

会議ではサイバーセキュリティをめぐる国際的「分断」の現状、ガバナンス構築における障壁と課題、サイバー分

他ページの内容……………ページ

- 「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応」プロジェクト発足…………… 2
- 中国の権力の劇場…………… 2
- 2050年のインド展望…………… 2
- インド太平洋のミニラテラル協力…………… 2
- 特集：ウクライナ戦争を検証する…………… 3
- 日中有識者と学術交流…………… 4
- 海洋空間の安定を目指して… 4
- 中国を突き動かしているダイナミクスとは…………… 4
- JFIR活動日誌(1月-5月)… 4

野のキャパシティ・ビルディング等について議論がなされた。

「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応」プロジェクト発足



近年緊密化の進む中露による「勢力圏」競争において、影響を大きく受ける地域は中央アジア、コーカサス、大洋州地域であろう。これら地域は、中露と「心冷経湧（心は冷え込んでも経済は湧く）」ともいべき関係が続いている。中央アジアは、ウクライナ危機以降、表向きロシアとの関係は冷え込んでいるように映るが、制裁中のロシアによる欧州からの輸入の迂回路と

なっている。コーカサス地域は、欧州とアジア、中東を結びつけるユーラシア地域の戦略的要衝に位置するため、歴史的に大国間の勢力争いが展開されてきた場所であり、ウクライナ危機以降、民主化運動や軍事衝突が頻発している。大洋州島嶼国は、「地球温暖化」「海面上昇」「中露の意図」などの切り口で国際社会において語られるが、島嶼国の政治家たちにとって、「海面上昇」は、島々を国際社会にアピールする唯一最大の材料にもなり得る。日本含め国際社会はこれら地域の「内在論理」を正確に把握した上で、対中露政策を構想することが重要といえる。

以上の問題意識を踏まえ、当フォー

ラムは「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応：中央アジア・コーカサス・大洋州の含意」研究会（主査：廣瀬陽子 JFIR 首席研究員・慶應義塾大学教授）を立ち上げ、初回会合を6月29日に実施した（写真）。

本研究会では、地域動向の把握に加え、その過程で中露接近がもたらす／もたらさうるリスクとオポチュニティの両面を再評価し、日本の強み・弱みを把握した日本の強靱な総合力確保に向けた課題と展望を模索する。

[主査] 廣瀬陽子 [メンバー] 小柏葉子、宇山智彦、遠藤貢、畝川憲之、ダヴィド・ゴギナシュヴィリ、高畑洋平、三船恵美

中国の権力の劇場

さる4月14日、当フォーラムは第186回外交円卓懇談会を一般公開形式で開催し、講師の呉国光・米スタンフォード大学教授（写真）より掲題のテーマの講話を聴いたところ、その概要は次のとおり。

中国共産党は全国人民代表大会（全人代）等を例に挙げ、民主主義国との類似性を主張する。しかし、全人代では全国から選出された代表が議案や予算を審議し投票を行うが、党の指導層によって既に決定された方針を追認するだけの形式上の「投票」にすぎない。

党の指導者を選ぶ投票も同様だ。複数の候補者から1人が選ばれるわけではなく、党指導部に事前に決められた1人の候補者しかいないのが常である。

2022年10月の第20回中国共産党大会では「68歳定年」に達していない李克強氏と汪洋氏が最高指導部から外れるというサプライズが起きた。習近平総書記は、党の人事に関わる重要な歴史的慣行を破ることができるほどの権力を掌握しているのである。



2050年のインド展望



新たなグローバルパワーとして存在感が急速に高まるインドは、独立100周年を迎える2047年までの先進国入りを目指し、将来ビジョン「India 2050」を掲げている。さる3月28日、当フォーラムは第185回外交円卓懇談会を開催し、ショーリャ・ドヴァル・インド財団理事（写真）を講師に迎え、この「India2050」の下、インドがどこに向かい、何を達成しようとしているのかについて講話を聴いたところ、その概要は次のとおり。

2050年にインドの人口は20億人規模に達し、GDPも30兆ドルに達すると予想される。グローバルな安全保障を担保する重要な国家となるが、インドは拡張主義を志向せず、戦火を交えず国際社会に望ましい多極世界の実現に寄与しようとするだろう。インドは今後、政治・社会・経済・外交・安全保障すべての分野において、直線ではなく指数関数的に変化しようとしている。国際社会側もその変化に応じたダイナミックなアプローチが重要だ。

インド太平洋のミニラテラル協力

さる4月14日、当フォーラムは第187回外交円卓懇談会をオンライン開催し、トーマス・ウィルキンズ・オーストラリア戦略政策研究所主任研究員/シドニー大学准教授（写真）より掲題のテーマの講話を聴いたところ、その概要は次のとおり。

インド太平洋における安全保障情勢の安定に向け、同地域では現在、ミニラテラル協力に基づく枠組の構築・強化が進められている。

ミニラテラル協力とは、価値観や炊事の利害関係を共有する国家が安全保障上の課題に集団で取り組むために連携した小グループによる協力である。インド太平洋地域では、QUADやAUKUS等、米国の同盟国を軸にしたものが多い。バイラテラル枠組よりコミットメントが少なく、マルチラテラル枠組より参加国が少ないため、迅速かつ実践的に問題に対処できることが特徴である。同地域では、ミニラテラル枠組をつうじ、統合抑止力の強化と地域秩序の安定化が図られている。



特集：ウクライナ戦争を検証する

ロシア・ウクライナ戦争が2年目に突入したことは、国際社会にどのような意味をもたらすのか。当フォーラムは2月から3月にかけて、日米欧の役割を改めて問い、接近を続ける中露の論理を読み解くべく、多角的な視点からロシア・ウクライナ戦争を検証するための公開シンポジウムをオンライン・対面にて開催した。その概要は以下のとおり。

チャイナリスク／ オポチュニティと日米の対応

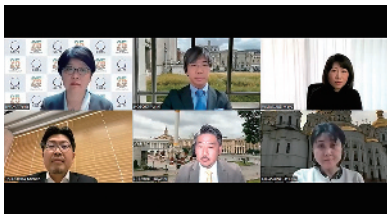


さる3月14日、当フォーラムの『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ研究会（主査：神谷万丈JFIR副理事長）は、国際シンポジウム「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティ：日米の対応」を東京で開催し、日本側からは神谷主査、川島真副査他3名が、米国側からはザック・クーパー主査、ニコラス・セーチャーニCSIS日本部上席研究員他2名が登壇し、総勢88名が参加した（写真）。

会議では、ウクライナ戦争が2年目を迎えた今、日米がルールに基づく秩序の守護者として果たすべき役割の重要性やグローバルサウスが存在感を増す中、G7やQUAD等を通じた新たな働きかけ等について議論がなされた。

欧州から見た ウクライナ戦争

さる2月24日、上記研究会欧州班（班長：細谷雄一JFIR上席研究員）は、公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻から1年：求められる日米欧の役割」を開催し、細谷班長、岩間陽子アドバイザー他3名が登壇し、総勢376名が参加した（写真）。



会議では、『ロシアに抵抗して自由を守っているウクライナ』という現状

は必然ではなかった」、「プーチンによる戦争という見方だけでは戦争の本質は見てこず、欧州の秩序を大きく揺るがせる出来事であったという視点も必要だ」「戦争開始以来、西側の足並みの乱れが指摘されているが、一枚岩になることの難しさに留意し、ぎりぎりの状況下で何とか協力したきたという事実を過小評価してはならない」等の議論がなされた。

また3月1日、2日、当フォーラムは日仏会館、帝京大学と共催で「第8回日仏対話週間：グローバル・プレイヤーとしての日仏協力」を開催した（写真）。



この2日間に、日本側からは渡邊啓貴JFIR上席研究員、松浦晃一郎元駐仏大使他6名、仏側からはパスカル・パリノー・パリ政治学院名誉教授、ドミニック・レニエ政治刷新研究所Fondapol所長他1名が登壇し、総勢145名が参加した。

会議では、日仏間の意思疎通を深める定期交流の継続の重要性を日仏双方で再確認したほか、ウクライナの加盟も継続的支援も戦争が長引くにつれ厳しくなっており、原状回復にはEUによる『連帯回廊』等をつうじた支援のみならず、ウクライナの自力更生も不可欠ではないか、等の議論がなされた。

ウクライナ戦争に おけるロシアの論理

さる3月6日、当フォーラムの「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会（主査：常盤伸JFIR上席研究員）は、公開ウェビナー「ロシアはどこに向かうのか？ウクライナ侵攻開始から一年」を開催した（写真）。常盤主査、廣瀬陽子メンバー、山添博史メンバー、

安達祐子メンバーよりそれぞれ報告がなされ、総勢310名が参加した。

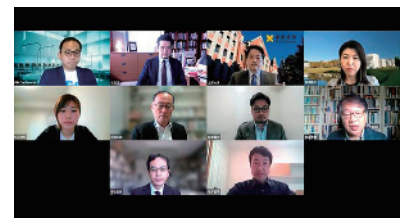
会議では、ロシアにとってウクライナ戦争とは何を意味するのか、政治、外交、軍事、経済、日露関係といった多方面の切り口から報告を行った。その後、ウクライナ戦争の見通しや今後のロシアの行方などについて、参加者も交えて活発な議論が行われた。



ユーラシアから見た ウクライナ戦争

さる3月27日、当フォーラムの「ユーラシダイナミズムと日本外交」研究会（主査：渡邊啓貴JFIR上席研究員）は、公開ウェビナー「ウクライナ戦争2年目の行方：日本、そして国際社会の役割」を開催した（写真）。渡邊主査、廣瀬陽子メンバー、松崎英也メンバー、宇山智彦メンバー、小泉悠メンバー他4名が登壇し、総勢339名が参加した。

会議では、「ウクライナと中国の戦略的パートナーシップが和平を促すとは限らない。特に対露包囲網の解除はウクライナにとって受け入れられず、今後『戦略的』から『経済的』パートナーシップへの変更や破棄の可能性もあるのではないか」「この戦争におけるロシアの誤算は想定外のウクライナ軍の強さと士気の高さに加えて、ウクライナがクリミアのようにすぐにロシアの懐に入ってくるだろうと考えたことだ」等の議論がなされた。



日中有識者と学術交流



当フォーラムは日頃より日中有識者との学術交流を重ねている。5月29日には、中国より来日した朱民（中国人民銀行副総裁）、楊伯江（中国社会科学院日本研究所所長）、霍建国（中国世界貿易機関研究会副会長）、姜志霄（中国人民銀行国際局）等5名が来訪し、渡辺まゆ理事長、伊藤剛および河合正弘上席研究員等6名と意見交換を

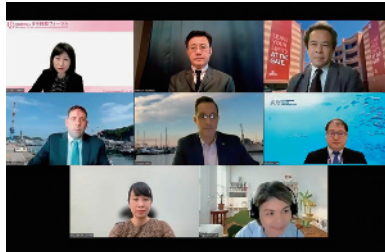
行った（写真）。

当日は、日本側から「中国による『債務の罠』を懸念する。日本は債務問題に対する国際枠組みの構築を進めているが、中国もこの動きに関与すべきだ」、中国側から「CPTTPの中国の加盟申請に関して、早急にワーキング・グループによる議論を進めるべきだ」等の発言がなされた。

また、6月27日には、当フォーラムと中国社会科学院日本研究所との学術交流協定が、再来訪した楊伯江所長と渡辺理事長との間で締結され、学術交流の重要性を確認した。

海洋空間の安定を目指して

さる3月10日、当フォーラムは公開ウェビナー『**『海洋空間における安定』とは何か—航行の自由と領土保全の狭間で—**』を開催した。本会合には、日本側より渡辺まゆ JFIR 理事長、伊藤剛 JFIR 上席研究員、小森雄太 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員、山田吉彦 東海大学教授、海外側よりグエン・ティン・ランアン・ベトナム外交学院研究部長、ヴァージニア・ワトソン・アジア太平洋安全保障研究センター教授、ジョン・ブラッドフォード 南洋理工学ラジャラトナム国際研究院シニアフェロー、ステイーブン・ナギ 国際基督教大学准教授が登壇し、総勢100



名が参加した（写真）。

会議ではグローバルな接続性とサプライチェーンの運営・維持における航行の自由の重要性、グローバル海洋ガバナンスの改善に向けた課題等が議論された。

議論の詳細は右QRコードより閲覧可能である。



中国を突き動かしているダイナミクスとは



当フォーラムの「中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会（主査：加茂具樹 JFIR 上席研究員）は、成果報告のため公開シンポジウム「**中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを**

読む—権威主義体制、個人集権、官僚組織—」を東京で開催した。渡辺まゆ JFIR 理事長、加茂主査、高原明生顧問、飯田将史、井上一郎、林載桓、江口伸吾、大澤武司、下野寿子、諏訪一幸、Vida Macikenaite、山崎周、新田順一各メンバーが登壇し、総勢140名が参加した。

会合では「ばらばらな権威主義」「台湾への優遇策をめぐる地方政府の関心」「中国の極地政策」等に関する報告がなされた後、掲題のテーマを巡り登壇者間でパネル討論を行った。

JFIR活動日誌(1月-5月)

- 1月13日、2月6日、3月1日、3月3日 「中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会合（加茂具樹主査等）
- 1月24日、2月3日、22日、24日、3月14日、15日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会合（神谷万丈主査等）
- 1月31日 第181回外交円卓懇談会（ブルネンドラ・ジェイン氏）
- 2月14日 第182回外交円卓懇談会（李世暉氏）
- 2月24日 公開ウェビナー「ウクライナ軍事侵攻から1年」（細谷雄一教授等）
- 2月27日 第183回外交円卓懇談会（フィリップ・セトン大使）
- 3月1日、2日 日仏知的交流事業（渡邊啓貴教授等）
- 3月6日 公開ウェビナー「ロシアはどこに向かうのか？」（常盤伸氏等）
- 3月10日 公開ウェビナー「『海洋空間における安定』とは何か」（ジョン・ブラッドフォード氏等）
- 3月13日 公開シンポジウム「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」（林載桓教授等）
- 3月14日 公開シンポジウム「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティ」（ザック・クーパー氏等）
- 3月22日 公開シンポジウム「アジアにおける海洋秩序構築の多面的展開」（伊藤剛教授等）
- 3月27日 公開ウェビナー「ウクライナ戦争2年目の行方」（廣瀬陽子教授等）
- 3月28日 第185回外交円卓懇談会（ショリーヤ・ドヴァル氏）
- 4月14日 公開ウェビナー「権力の劇場」（呉国光氏）、第187回外交円卓懇談会（トーマス・ウィルキンズ氏）
- 5月26日 公開シンポジウム「サイバーセキュリティガバナンス」（石川知子教授）